

大都市近郊での特色ある水田作経営を目指して

～メダカが暮らす田んぼでの米作りと地域住民との交流～

長崎 亜砂美（尾張農林水産事務所農業改良普及課）

【令和2年3月13日掲載】

【要約】

都市化が進んでいる西春日井地域の基幹水田作法人は、当該地域での営農を継続していくために、地域住民の理解が必要と考え、機械除草を導入し化学合成農薬を削減した高付加価値米の生産を始めた。また、地域住民有志が中心となって関係市町、農協と連携しながら、高付加価値米生産水田に魚道を設置し、メダカなどの生き物観察会による地域住民との交流会が行われるようになった。

1 はじめに（目的）

西春日井地域（清須市、北名古屋市、豊山町）は濃尾平野のほぼ中央に位置し、古くから都市近郊の農業地帯として発展してきたが、近年は人口が急増し都市化が加速している。当地域の水稲作付面積は379ha（令和元年産農林水産統計）で、農業振興地域は清須市の一部のみとなっている。都市化とともに担い手となる水田作法人（以下、法人）への農地の利用集積が進み、当地域で営農を継続していくためには、地域住民との交流会を実施するなどして、都市近郊農業への理解を促していくことが必要となってきた。

2 地域住民との協働

（1）水田作経営体育成のためのビジョンの作成と関係機関との合意形成

平成28年度に法人と西春日井農業協同組合（以下、農協）、農業改良普及課は、都市近郊で営農していくためのビジョンを作成し、地域住民と連携して化学合成農薬無使用による高付加価値米生産を目指すこととした（図1）。ビジョンの実現に向け、関係市町や地域住民の協力を得るため、地域内の関係市町、農協、農業委員で構成されている西春日井地区農業改良推進協議会（以下、協議会）の場を活用した。農業改良普及課がビジョンの趣旨を説明したところ、関係機関で合意形成され、協議会の協力を得ることができた。

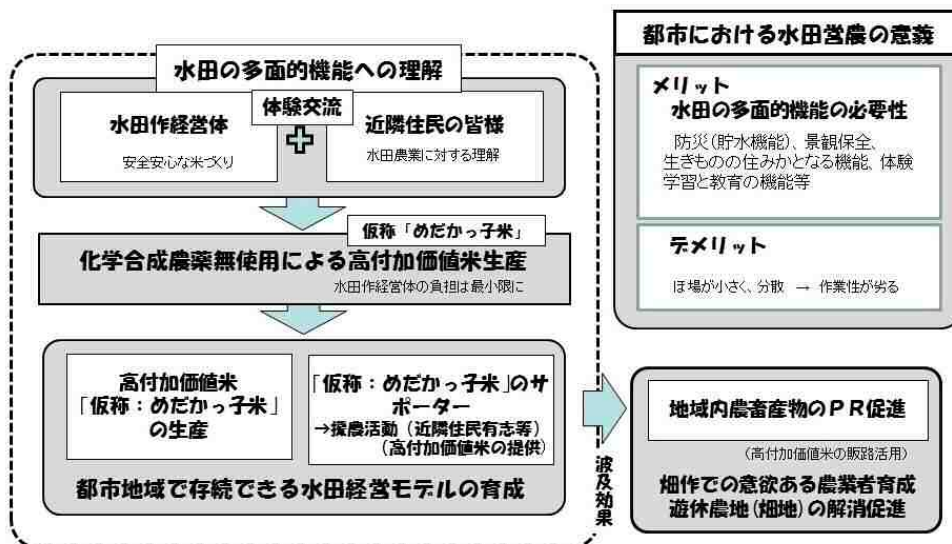


図1 都市地域で存続できる水田作経営ビジョン

また、北名古屋市では、市内に多く棲息するメダカを用いたブランド米を育成し、水田保護と地域コミュニティの強化などの計画を進めており、すでに水田での生き物観察会や高付加価値米に興味を持つ有志があった。そのため、平成 29 年度には協働で活動していく地域住民有志（以下、有志）として位置づけ、都市近郊で存続できる水田経営モデルの実現に向けて前進した。

なお、北名古屋市は平成 31 年 3 月に都市農業振興基本法に基づく「北名古屋市都市農業振興基本計画」を策定し、これらの取り組みを推進していくことを（明確に）位置付けている。

（2）地域住民との協働の具体化

平成 30 年度、法人が栽培している高付加価値米生産水田（後記）に有志が中心となって愛知県農業総合試験場が開発した小型の水田魚道を設置し、9 月に生き物観察会を実施した。メダカの生息が確認でき、実施後に行った意見交換会では、高付加価値米の栽培方法や魚道の設置方法について改善が提案され、収穫した米の試食会をしてはどうかといった意見も出た。翌年度も高付加価値米生産と生き物観察会を継続することで合意された。

2 年目となる平成 31 年度は有志以外の市民も参加できる形で生き物観察会を企画し、北名古屋市と農業改良普及課が観察会の開催や魚道及び水田の多面的な役割をイラスト等で紹介した P R 看板を設置した。当日は、水田のある小学校区からたくさんの児童が集まり、有志は解説者となって水田に棲息している生き物について説明し、メダカなどの観察を行った。また、収穫した米を北名古屋市の商工祭参加者や観察会に参加した児童に配布し、西春日井地域の水田の役割について啓発を行った。



図 2 生き物観察会の様子（平成 31 年度）

3 化学合成農薬と化学肥料を削減した高付加価値米の生産を目指して

有志との協働活動と並行して、化学合成農薬無使用に向けた第一段階として、除草剤をできるだけ使用しない栽培の導入を目指すこととし、機械除草への取り組みを支援した。平成 28 年度は田植機にチェーンを装着した牽引式の除草機を試作した（図 1）。実証田で試作機による除草作業を行い、チェーンの長さや太さ、強度などの改良を重ね、平成 30 年度にチェーン除草機を実用化した。

平成 29 年度には機械除草と生物農薬及び有機質肥料を用いた高付加価値米栽培基準を策定し、平成 30 年度から基準に基づいた栽培を始め、（法人への個別の依頼に応え）付加価値をつけて一部販売を始めた。平成 31 年度は約 60 a で栽培に取り組んでいる。



図3 チェーン除草機試作機

4 これからの取組について

法人と有志が協働して高付加価値米を安定して生産でき、生き物観察会等による地域住民との交流会などにより、都市農業が有する多様な機能や、当地域における水田作営農に対する地域住民の理解がさらに深まるよう、関係市町及び農協と連携しながら支援していく。